

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成28年10月7日

【発行者名】 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 泰彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋三丁目8番1号

【事務連絡者氏名】 野呂 俊夫

【電話番号】 03 - 5524 - 8161

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券に係るファンドの名称】 しんきんインデックスファンド225

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券の金額】 継続申込期間
(平成28年3月26日から平成29年3月24日まで)
3,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出しましたので、平成28年3月25日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を、以下の内容に訂正します。

下線部分_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

～（略）

ファンドの特色

訂正後の内容を記載しています。

日経平均株価（日経225）の動きに連動する運用を目指すファンドです。

例えば、日経平均株価（日経225）が5%上昇した場合には、基準価額がおおむね5%上昇し、日経平均株価（日経225）が5%下落した場合には、基準価額がおおむね5%下落するような運用成果を目指します。

※しんきんインテックスファンド225は日経平均株価（日経225）に連動するように運用指図が行われますが、必ずしも完全に連動する運用成果を保証するものではありません。

<特色1> 日経平均株価（日経225）という知名度の高い指標に連動することを旨とするため、値動きが分かりやすいファンドです。

日経平均株価（日経225）は、日本の株式市場の値動きを表す代表的な指標として、テレビや新聞など身の回りのさまざまな媒体で情報が提供されています。そのため、ファンドの値動きを比較的容易に理解することができます。

<特色2> 購入時の手数料、換金時の信託財産留保額が掛からないファンドです。

日経平均株価（日経225）とは…

東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、発表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたものであり、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として広く利用されています。

$$\left[\begin{array}{c} \text{日経平均株価} = \\ \text{採用225銘柄の株価合計} \div \text{除数} \end{array} \right]$$

- 株価の合計は、50円額面以外は50円額面に換算（2001年10月の額面制度廃止後は、それまでの額面を「みなし額面」として算出しています。）し、株価の採用優先順は、①現在の特別気配、②現在値（または終値）、③基準価格（基準価格は権利落ち理論値、前日の特別気配、前日の終値の優先順で採用された値）とします。
- 採用銘柄中に市況変動によらない価格変動があった場合や採用銘柄の入れ替えがあった場合には、原則として除数を修正します。このような市況変動以外の事象が発生した場合に、除数を修正することにより指数に連続性を持たせています。
- 対象銘柄の入れ替えについては、東京証券取引所第一部上場基準に抵触したものについては随時、流動性が他の銘柄と比べて相対的に低くなったもの等については毎年見直し補充が行われます。

日経平均株価（日経225）の特徴

◎日経平均株価とTOPIXの比較

	日経平均株価（日経225）	TOPIX（東証株価指数）
銘柄数	225銘柄 ^{※1}	約2,000銘柄
対象	東証一部上場銘柄のうち流動性と業種別分布を考慮して選定した銘柄	東証一部上場の全銘柄 ^{※2}
特徴	時価総額を考慮しないことから、株価の高い銘柄の影響が強くなる傾向にあります。 （株価平均型）	時価総額を基に算出されるため、時価総額の大きな銘柄の影響が強くなる傾向にあります。 （浮動株調整時価総額加重型）

出所：(株)日本経済新聞社、(株)東京証券取引所等の資料によりしんきんアセットマネジメント投信(株)作成

※1 通常は225銘柄が採用されていますが、銘柄入替時などには225銘柄とならない場合があります。

※2 新規上場直後や整理ポストに割り当てられた銘柄などは除かれます。

◎日経平均株価（日経225）の推移



出所：内閣府ホームページ他より、しんきんアセットマネジメント投信(株)作成

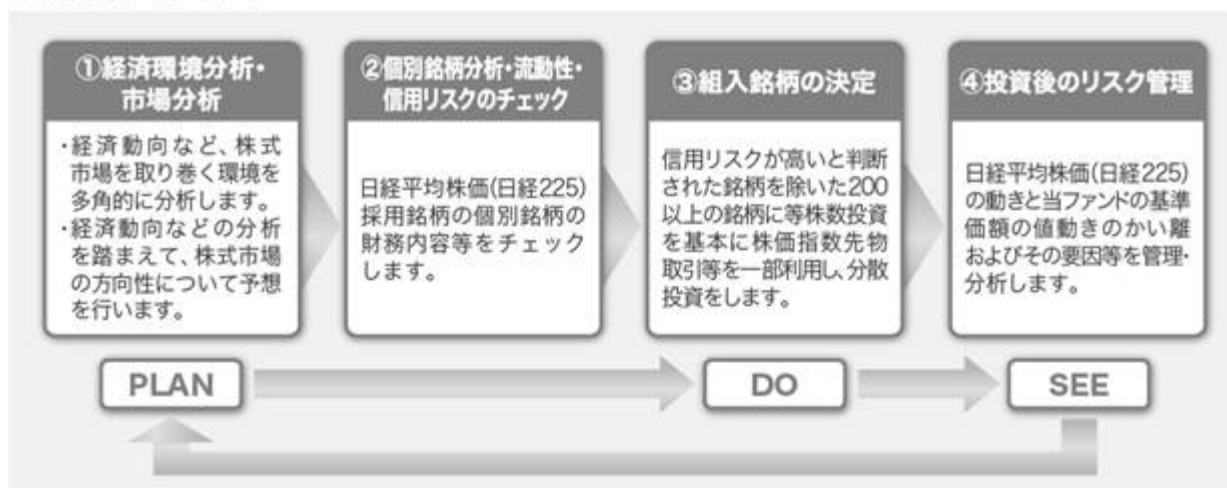
※グラフ・データは終値ベースです。

①「日経平均株価（日経平均）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。②「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。③当ファンドは、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引等に関して一切の責任を負いません。④株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。⑤株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

●投資戦略

- 日経平均株価（日経225）採用銘柄225銘柄のうち、200銘柄以上に等株数投資を行います。
- 株価指数先物取引等の派生商品の活用により、取引コストや価格変動リスクを低減させるとともに、株式（現物）と株価指数先物取引を合計した実質組入比率を高位に保ち、日経平均株価（日経225）との連動性の向上を図ります。

●投資プロセス



※市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

●ベンチマークについて

しんきんインデックスファンド225は、日経平均株価(日経225)をベンチマークとし、これに連動する運用を目指します。

(ベンチマークとは、投資銘柄の決定などにあたって目安となる指標のことです。)

●収益分配について

年1回の決算時(1月13日(休業日の場合は翌営業日))に収益分配方針に従って分配を行います。

収益分配金のお支払いのイメージ



※上記の図はイメージであり、将来の分配金をお約束するものではありません。

※自動引き落とし投資コースおよび確定拠出年金コースの場合、分配金は自動的に再投資されます。

※分配金のお受け取りについては販売会社にお問い合わせください。

<収益分配方針>

- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益の範囲内とします。
- 分配金額は、原則として配当等収益を中心として委託会社が決定します。ただし、収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

ファンドの仕組み

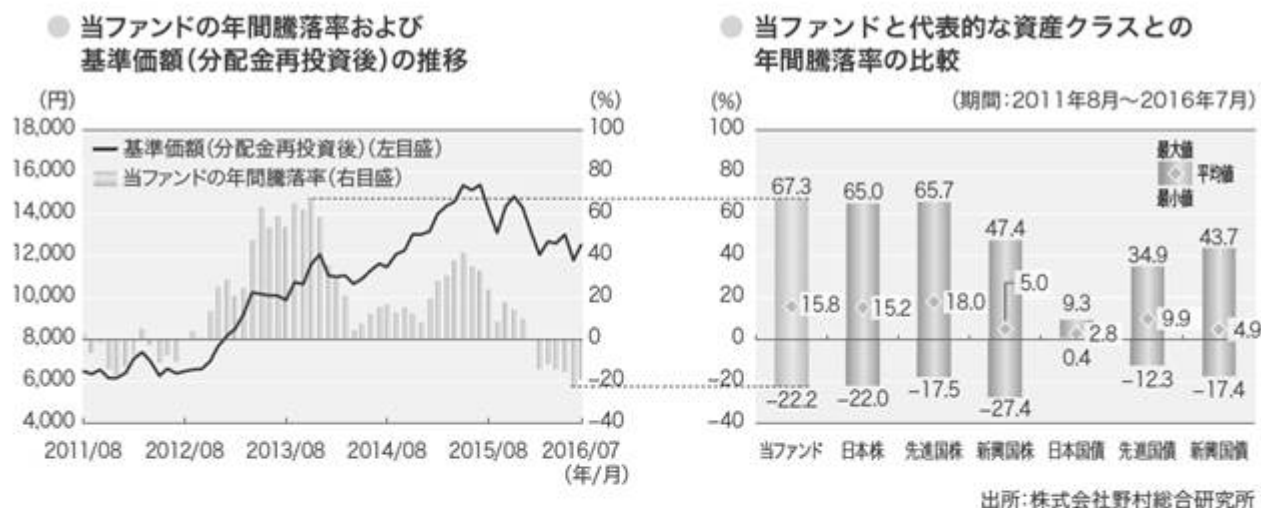


主な投資制限

- 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。

3【投資リスク】

原届出書の「3 投資リスク」の参考情報については、以下の内容に更新、訂正します。



※上記の左グラフは各月末における当ファンドの直近1年間の騰落率および基準価額(分配金再投資後)の推移を表示したものです。

※基準価額(分配金再投資後)は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。しんきんアセットマネジメント投信(株)が公表している基準価額とは異なる場合があります。

※上記の右グラフは、当ファンドおよび代表的な資産クラスについて、2011年8月から2016年7月の5年間の年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。当該グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

<代表的な資産クラスの指数>

日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、先進国株:MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)、新興国株:MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)、日本国債:NOMURA-BPI国債、先進国債:シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)、新興国債:JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマーシング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジを行わない投資を想定して、円ベースとしています。各指数の詳細は、下記「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

・MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

・MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

・NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマーシング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマーシング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマーシング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しておりますが、同社はその内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

～ (略)

個人、法人別の課税上の取扱いについて

<訂正前>

1) 個人の受益者に対する課税

収益分配金に対する課税	収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
換金時および償還時	一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
損益通算について	一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能となります。 一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能となります。 特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および利子等も通算が可能となります。

少額投資非課税制度「愛称: N I S A（ニーサ）」がご利用になれます。N I S Aをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象になります。また、2016年4月より20歳未満の方がご利用になれる「ジュニアN I S A」が開始される予定です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2) 法人の受益者に対する課税

収益分配時ならびに換金時および償還時の差益に対する課税	法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。 収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金には課税されません。
-----------------------------	---

課税上は株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用があります。

確定拠出年金コースの場合、確定拠出年金制度に係る税制が適用されます。

取得申込者によって取扱いが異なる場合があります。また、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

1) 個人の受益者に対する課税

収益分配金に対する課税	収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
換金時および償還時	一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
損益通算について	一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能となります。 一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能となります。 特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および利子等も通算が可能となります。

少額投資非課税制度「愛称:NIISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNIISA（ニーサ）」をご利用になれます。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2) 法人の受益者に対する課税

収益分配時ならびに換金時および償還時の差益に対する課税	法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。 収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金には課税されません。
-----------------------------	---

課税上は株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用があります。

確定拠出年金コースの場合、確定拠出年金制度に係る税制が適用されます。

取得申込者によって取扱いが異なる場合があります。また、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」については、以下の内容に更新、訂正します。

(1)【投資状況】

平成28年7月29日現在

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	48,347,346,420	94.09
株式先物	日本	3,072,850,000	5.98
小計		51,420,196,420	100.07
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		37,548,569	0.07
合計(純資産総額)		51,382,647,851	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(国内株式評価額上位30銘柄)

平成28年7月29日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	114,000	37,977.11	4,329,390,540	33,430.00	3,811,020,000	7.42
2	日本	株式	KDDI	情報・通信業	684,000	2,943.42	2,013,299,280	3,145.00	2,151,180,000	4.19
3	日本	株式	ファナック	電気機器	114,000	19,140.94	2,182,067,160	17,325.00	1,975,050,000	3.84
4	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	342,000	5,611.76	1,919,221,920	5,703.00	1,950,426,000	3.80
5	日本	株式	京セラ	電気機器	228,000	5,220.96	1,190,378,880	4,891.00	1,115,148,000	2.17
6	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	114,000	7,097.33	809,095,620	9,029.00	1,029,306,000	2.00
7	日本	株式	ダイキン工業	機械	114,000	8,041.38	916,717,320	9,012.00	1,027,368,000	2.00
8	日本	株式	テルモ	精密機器	228,000	3,697.44	843,016,320	4,435.00	1,011,180,000	1.97
9	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	570,000	1,633.16	930,901,200	1,721.50	981,255,000	1.91
10	日本	株式	セコム	サービス業	114,000	7,749.47	883,439,580	7,759.00	884,526,000	1.72
11	日本	株式	信越化学工業	化学	114,000	6,221.27	709,224,780	7,064.00	805,296,000	1.57
12	日本	株式	日東電工	化学	114,000	7,298.67	832,048,380	6,911.00	787,854,000	1.53
13	日本	株式	TDK	電気機器	114,000	6,973.66	794,997,240	6,390.00	728,460,000	1.42
14	日本	株式	エーザイ	医薬品	114,000	7,577.20	863,800,800	6,044.00	689,016,000	1.34
15	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	114,000	6,847.37	780,600,180	5,894.00	671,916,000	1.31
16	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	228,000	3,542.67	807,728,760	2,841.50	647,862,000	1.26
17	日本	株式	花王	化学	114,000	5,759.08	656,535,120	5,553.00	633,042,000	1.23
18	日本	株式	塩野義製薬	医薬品	114,000	5,249.61	598,455,540	5,350.00	609,900,000	1.19
19	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	114,000	5,715.18	651,530,520	5,110.00	582,540,000	1.13
20	日本	株式	電通	サービス業	114,000	6,351.79	724,104,060	4,950.00	564,300,000	1.10
21	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	114,000	5,628.55	641,654,700	4,588.00	523,032,000	1.02
22	日本	株式	キヤノン	電気機器	171,000	3,336.72	570,579,120	2,935.00	501,885,000	0.98
23	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	114,000	5,066.05	577,529,700	4,303.00	490,542,000	0.95
24	日本	株式	デンソー	輸送用機器	114,000	5,173.11	589,734,540	4,046.00	461,244,000	0.90
25	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	114,000	4,211.74	480,138,360	4,025.00	458,850,000	0.89
26	日本	株式	富士重工業	輸送用機器	114,000	4,524.37	515,778,180	4,015.00	457,710,000	0.89
27	日本	株式	コナミホールディングス	情報・通信業	114,000	2,842.45	324,039,300	3,990.00	454,860,000	0.89
28	日本	株式	中外製薬	医薬品	114,000	3,850.06	438,906,840	3,865.00	440,610,000	0.86
29	日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	114,000	4,786.33	545,641,620	3,740.00	426,360,000	0.83

30	日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	114,000	4,654.22	530,581,080	3,729.00	425,106,000	0.83
----	----	----	----------------	----	---------	----------	-------------	----------	-------------	------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成28年7月29日現在

投資有価証券の種類	投資比率(%)
株式	94.09
合計	94.09

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の評価金額の比率です。

業種別投資比率

平成28年7月29日現在

業種	投資比率(%)
水産・農林業	0.17
鉱業	0.07
建設業	2.81
食料品	5.41
繊維製品	0.35
パルプ・紙	0.30
化学	7.94
医薬品	7.68
石油・石炭製品	0.29
ゴム製品	0.95
ガラス・土石製品	1.58
鉄鋼	0.18
非鉄金属	1.17
金属製品	0.46
機械	4.69
電気機器	15.75
輸送用機器	6.25
精密機器	3.20
その他製品	1.09
電気・ガス業	0.25
陸運業	2.55
海運業	0.15
空運業	0.07
倉庫・運輸関連業	0.32
情報・通信業	11.22
卸売業	1.78
小売業	9.74
銀行業	0.90
証券、商品先物取引業	0.43
保険業	0.97
その他金融業	0.38
不動産業	1.80
サービス業	3.09
合計(対純資産総額比)	94.09

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

平成28年7月29日現在

種類	地域	資産名	買建/売建	数量 (枚)	簿価 (円)	時価 (円)	投資比率 (%)
株価指数 先物取引	日本	日経平均株価 指数先物	買建	185	3,021,396,760	3,072,850,000	5.98

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成28年7月末日、同日前1年以内における各月末および各計算期末の純資産総額ならびに基準価額の推移は以下のとおりです。

計算期間	純資産総額(円)		基準価額(円)	
	分配落	分配付	分配落	分配付
第1計算期間末 (平成12年1月13日)	3,077,596,130	3,084,609,429	13,165	13,195
第2計算期間末 (平成13年1月15日)	8,050,577,076	8,050,577,076	9,298	9,298
第3計算期間末 (平成14年1月15日)	24,784,284,493	24,784,284,493	7,012	7,012
第4計算期間末 (平成15年1月14日)	23,691,133,004	23,691,133,004	5,878	5,878
第5計算期間末 (平成16年1月13日)	25,385,630,192	25,556,572,127	7,425	7,475
第6計算期間末 (平成17年1月13日)	32,603,984,796	32,772,350,106	7,746	7,786
第7計算期間末 (平成18年1月13日)	40,398,706,607	40,542,733,099	11,220	11,260
第8計算期間末 (平成19年1月15日)	60,466,145,236	60,828,365,330	11,685	11,755
第9計算期間末 (平成20年1月15日)	58,917,182,498	58,917,182,498	9,526	9,526
第10計算期間末 (平成21年1月13日)	43,956,490,547	43,956,490,547	5,784	5,784
第11計算期間末 (平成22年1月13日)	57,710,697,400	58,417,309,522	7,351	7,441
第12計算期間末 (平成23年1月13日)	57,187,290,527	57,187,290,527	7,314	7,314
第13計算期間末 (平成24年1月13日)	49,889,984,923	49,889,984,923	5,933	5,933
第14計算期間末 (平成25年1月15日)	55,502,763,344	56,382,254,624	7,573	7,693
第15計算期間末 (平成26年1月14日)	50,057,278,838	50,476,895,673	10,736	10,826
第16計算期間末 (平成27年1月13日)	47,827,359,385	48,229,980,343	11,879	11,979
第17計算期間末 (平成28年1月13日)	51,402,859,099	51,485,829,680	12,391	12,411
平成27年7月末日	47,799,736,013		14,353	
平成27年8月末日	50,895,685,280		13,175	

平成27年9月末日	50,291,702,207		12,198
平成27年10月末日	53,259,250,838		13,377
平成27年11月末日	50,757,071,654		13,829
平成27年12月末日	52,613,256,426		13,338
平成28年1月末日	52,951,871,902		12,254
平成28年2月末日	50,040,102,635		11,199
平成28年3月末日	53,029,251,441		11,795
平成28年4月末日	50,714,703,899		11,717
平成28年5月末日	52,871,430,543		12,113
平成28年6月末日	49,046,748,683		10,958
平成28年7月末日	51,382,647,851		11,653

（注）基準価額は受益権1口当たりの純資産額を1万口単位で表示したものです。

【分配の推移】

計算期間		1万口当たり分配金（円）
第1期	平成11年1月14日から平成12年1月13日	30
第2期	平成12年1月14日から平成13年1月15日	0
第3期	平成13年1月16日から平成14年1月15日	0
第4期	平成14年1月16日から平成15年1月14日	0
第5期	平成15年1月15日から平成16年1月13日	50
第6期	平成16年1月14日から平成17年1月13日	40
第7期	平成17年1月14日から平成18年1月13日	40
第8期	平成18年1月14日から平成19年1月15日	70
第9期	平成19年1月16日から平成20年1月15日	0
第10期	平成20年1月16日から平成21年1月13日	0
第11期	平成21年1月14日から平成22年1月13日	90
第12期	平成22年1月14日から平成23年1月13日	0
第13期	平成23年1月14日から平成24年1月13日	0
第14期	平成24年1月14日から平成25年1月15日	120
第15期	平成25年1月16日から平成26年1月14日	90
第16期	平成26年1月15日から平成27年1月13日	100
第17期	平成27年1月14日から平成28年1月13日	20

【収益率の推移】

計算期間		収益率（％）
第1期	平成11年1月14日から平成12年1月13日	31.95
第2期	平成12年1月14日から平成13年1月15日	29.37
第3期	平成13年1月16日から平成14年1月15日	24.58
第4期	平成14年1月16日から平成15年1月14日	16.17
第5期	平成15年1月15日から平成16年1月13日	27.17
第6期	平成16年1月14日から平成17年1月13日	4.86
第7期	平成17年1月14日から平成18年1月13日	45.37
第8期	平成18年1月14日から平成19年1月15日	4.77
第9期	平成19年1月16日から平成20年1月15日	18.48
第10期	平成20年1月16日から平成21年1月13日	39.28
第11期	平成21年1月14日から平成22年1月13日	28.65
第12期	平成22年1月14日から平成23年1月13日	0.50
第13期	平成23年1月14日から平成24年1月13日	18.88
第14期	平成24年1月14日から平成25年1月15日	29.66
第15期	平成25年1月16日から平成26年1月14日	42.96

第16期	平成26年1月15日から平成27年1月13日	11.58
第17期	平成27年1月14日から平成28年1月13日	4.48
第18期(中間)	平成28年1月14日から平成28年7月13日	7.85

(注) 収益率とは計算期間末の基準価額(分配付きの額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数です。なお、第1計算期間については、直前の計算期間の基準価額を10,000円として計算しています。

(4)【設定及び解約の実績】

計算期間		設定数量(口)	解約数量(口)
第1期	平成11年1月14日から平成12年1月13日	6,964,503,188	4,626,736,666
第2期	平成12年1月14日から平成13年1月15日	9,118,838,230	2,798,240,823
第3期	平成13年1月16日から平成14年1月15日	32,150,013,150	5,463,609,984
第4期	平成14年1月16日から平成15年1月14日	12,365,574,840	7,404,953,762
第5期	平成15年1月15日から平成16年1月13日	19,708,600,671	25,825,601,749
第6期	平成16年1月14日から平成17年1月13日	27,272,189,808	19,369,249,333
第7期	平成17年1月14日から平成18年1月13日	57,193,194,697	63,277,899,141
第8期	平成18年1月14日から平成19年1月15日	68,780,008,170	53,040,903,560
第9期	平成19年1月16日から平成20年1月15日	56,269,563,421	46,164,024,282
第10期	平成20年1月16日から平成21年1月13日	30,884,936,352	16,739,264,349
第11期	平成21年1月14日から平成22年1月13日	41,258,048,731	38,742,529,523
第12期	平成22年1月14日から平成23年1月13日	27,487,952,146	27,814,483,647
第13期	平成23年1月14日から平成24年1月13日	37,754,960,241	31,850,545,070
第14期	平成24年1月14日から平成25年1月15日	21,073,776,429	31,873,178,132
第15期	平成25年1月16日から平成26年1月14日	62,371,742,710	89,038,589,884
第16期	平成26年1月15日から平成27年1月13日	50,751,205,511	57,113,202,519
第17期	平成27年1月14日から平成28年1月13日	55,937,008,033	54,713,813,316
第18期(中間)	平成28年1月14日から平成28年7月13日	12,506,357,044	9,188,964,913

(注) 設定数量には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

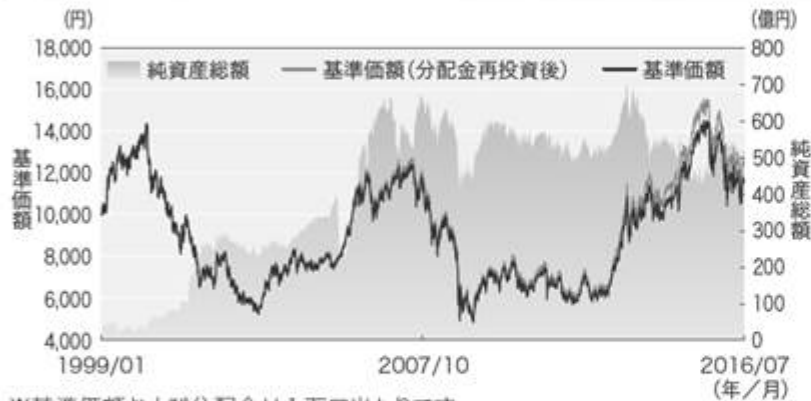
（参考情報）運用実績

データは2016年7月29日現在です。

※下記のグラフ・データは過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※端数処理の都合上、各欄の合計が合計欄と一致しない場合や、比率の合計が100にならない場合があります。

基準価額・純資産の推移



※基準価額および分配金は1万口当たりです。

※基準価額（分配金再投資後）は決算日の翌営業日に分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

基準価額・純資産総額

基準価額	11,653円
純資産総額	51,383百万円

分配の推移（税引前）

決算期	分配金
2016年1月13日	20円
2015年1月13日	100円
2014年1月14日	90円
2013年1月15日	120円
2012年1月13日	0円
設定来累計	650円

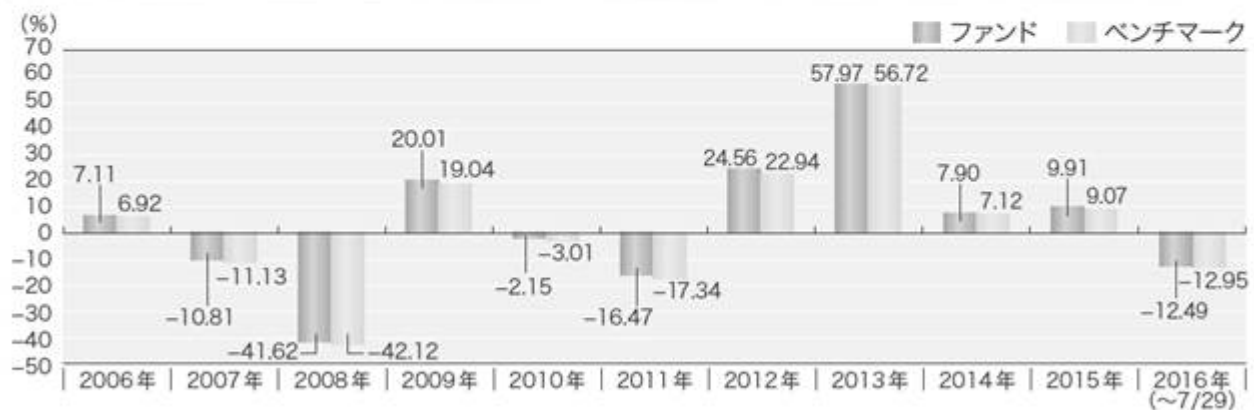
主要な資産の状況

組入上位10銘柄			組入上位10業種		
順位	銘柄名	業種	順位	業種	投資比率
1	ファーストリテイリング	小売業	1	電気機器	15.75%
2	KDDI	情報・通信業	2	情報・通信業	11.22%
3	ファナック	電気機器	3	小売業	9.74%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4	化学	7.94%
5	京セラ	電気機器	5	医薬品	7.68%
6	東京エレクトロン	電気機器	6	輸送用機器	6.25%
7	ダイキン工業	機械	7	食料品	5.41%
8	テルモ	精密機器	8	機械	4.69%
9	アステラス製薬	医薬品	9	精密機器	3.20%
10	セコム	サービス業	10	サービス業	3.09%



※投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該銘柄、業種、資産種類の時価の比率です。

年間収益率の推移（期間：2006年～2016年）



※上記の収益率は決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

※最新の運用実績はしんきんアセットマネジメント投信（株）のホームページで運用レポートとしてお知らせしています。

3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容に、以下の情報が追加されます。

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成28年1月14日から平成28年7月13日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

しんきんインデックスファンド225

(1)【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前計算期間末 (平成28年1月13日現在)	注記 番号	当中間計算期間末 (平成28年7月13日現在)
		金額(円)		金額(円)
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		5,370,028,605		4,629,618,115
株式		47,870,316,560		47,175,527,310
派生商品評価勘定		16,128,720		64,662,040
未収入金				4,974,120
未収配当金		67,300,000		65,208,000
未収利息		1,471		
前払金		195,585,000		9,019,000
差入委託証拠金		111,510,000		191,250,000
流動資産合計		53,630,870,356		52,140,258,585
資産合計		53,630,870,356		52,140,258,585
負債の部				
流動負債				
派生商品評価勘定		93,702,720		52,757,920
未払金		1,767,165,349		3,410,800
未払収益分配金		82,970,581		
未払解約金		64,023,829		709,299,585
未払受託者報酬		27,302,608		27,394,151
未払委託者報酬		191,118,170		191,759,006
未払利息				12,818
その他未払費用		1,728,000		1,761,428
流動負債合計		2,228,011,257		986,395,708
負債合計		2,228,011,257		986,395,708
純資産の部				
元本等				
元本	1, 2	41,485,290,588	1, 2	44,802,682,719
剰余金				
中間剰余金又は中間欠損金 ()		9,917,568,511		6,351,180,158
(分配準備積立金)		1,216,373,151		988,328,547
元本等合計		51,402,859,099		51,153,862,877
純資産合計		51,402,859,099		51,153,862,877
負債純資産合計		53,630,870,356		52,140,258,585

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間計算期間 (自 平成27年1月14日 至 平成27年7月13日)	注記 番号	当中間計算期間 (自 平成28年1月14日 至 平成28年7月13日)
		金額(円)		金額(円)
営業収益				
受取配当金		371,761,664		488,190,356
受取利息		151,518		22,249
有価証券売買等損益		7,334,768,532		3,736,135,056
派生商品取引等損益		537,137,586		315,380,160
その他収益		50,293		88,947
営業収益合計		8,243,869,593		3,563,213,664
営業費用				
支払利息				609,102
受託者報酬		24,228,506		27,394,151
委託者報酬		169,599,467		191,759,006
その他費用		1,695,938		1,834,931
営業費用合計		195,523,911		221,597,190
営業利益又は営業損失()		8,048,345,682		3,784,810,854
経常利益又は経常損失()		8,048,345,682		3,784,810,854
中間純利益又は中間純損失()		8,048,345,682		3,784,810,854
一部解約に伴う中間純利益金額の 分配額又は一部解約に伴う中間純 損失金額の分配額()		4,362,502,366		500,054,191
期首剰余金又は期首欠損金()		7,565,263,514		9,917,568,511
剰余金増加額又は欠損金減少額		10,629,808,111		1,796,181,520
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		10,629,808,111		1,796,181,520
剰余金減少額又は欠損金増加額		8,101,476,376		2,077,813,210
中間一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		8,101,476,376		2,077,813,210
分配金				
中間剰余金又は中間欠損金()		13,779,438,565		6,351,180,158

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 (平成28年1月13日現在)	当中間計算期間末 (平成28年7月13日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	<p>期首元本額 40,262,095,871円 期中追加設定元本額 55,937,008,033円 期中一部解約元本額 54,713,813,316円</p>	<p>期首元本額 41,485,290,588円 期中追加設定元本額 12,506,357,044円 期中一部解約元本額 9,188,964,913円</p>
2 中間計算期間末日における受益権の総数	41,485,290,588口	44,802,682,719口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 (自 平成27年1月14日 至 平成27年7月13日)	当中間計算期間 (自 平成28年1月14日 至 平成28年7月13日)
該当事項はありません。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	前計算期間末 (平成28年 1月13日現在)	当中間計算期間末 (平成28年 7月13日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

（株式関連）

（単位：円）

区分	種類	前計算期間末 (平成28年 1月13日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数 先物取引 買建	3,688,293,000		3,610,800,000	77,493,000
合計		3,688,293,000		3,610,800,000	77,493,000

（単位：円）

区分	種類	当中間計算期間末 (平成28年 7月13日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数 先物取引 買建	3,785,715,000		3,797,820,000	12,105,000
合計		3,785,715,000		3,797,820,000	12,105,000

（注）1．時価の算定方法

中間計算期間末日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2．先物取引の残高表示は、契約額ベースであります。

3．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

（1口当たり情報）

前計算期間末 (平成28年 1月13日現在)		当中間計算期間末 (平成28年 7月13日現在)	
1口当たり純資産額	1.2391円	1口当たり純資産額	1.1418円
(1万口当たり純資産額	12,391円)	(1万口当たり純資産額	11,418円)

2【ファンドの現況】

訂正後の内容を記載しています。

【純資産額計算書】

	平成28年7月29日現在
資産総額	51,752,706,934 円
負債総額	370,059,083 円
純資産総額（ ）	51,382,647,851 円
発行済数量	44,094,893,117 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1653 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

訂正後の内容を記載しています。

1【委託会社等の概況】

(1) 資本の額

200百万円(本書提出日現在)

発行可能株式総数 16,000株

発行済株式総数 4,000株

最近5年間における主な資本の額の増減はありません。

(2) 当社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は就任後1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、補欠または増員で選任された取締役の任期は、現任取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、代表取締役を選任し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議に従い業務を執行します。また、取締役会は、その決議をもって、取締役社長1名、専務取締役および常務取締役若干名を置くことができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、取締役の過半数が出席して、出席取締役の過半数をもって決します。

投資運用の意思決定機構

商品企画体制

・投資政策委員会

当委員会において、事務局である運用本部運用企画部が情報を収集し、投資環境、運用環境、販売環境に適合した商品企画案を提出します。また当委員会は、新規設定する商品に関する基本的な重要事項について協議し、委員長がこれを決定します。

運用体制

・投資政策委員会

当委員会において、経済環境、資産別市場見通しならびに投資環境等を検討し、基本的な運用方針、運用戦略について協議し、委員長がこれを決定します。また、基本的な投資方針等に基づいて、ファンド運用についての具体的なガイドライン、方策を審議、決定するとともに、個別銘柄についての分析を行い、投資対象銘柄を選定します。業務管理部は、各ファンドの運用成績、ポートフォリオの運用内容等について考査し、当委員会に報告を行います。

・リスク管理委員会

当委員会において、事務局である業務管理部は、前1か月間の運用状況のモニタリングを行い、リスクとリターンの計測・分析結果について報告を行います。また、コンプライアンス部は、法

令・諸規則や運用に関する諸決定事項の遵守状況等を、トレーディング部は、取引先リスク等の報告を行います。

コンプライアンス管理体制

取締役会の下で法令等遵守に関する問題を一元管理するため、以下のとおりコンプライアンス管理体制を敷いています。

- ・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する事項全般について審議します。
- ・コンプライアンスに関する事項を統括する部門として、コンプライアンス担当部門を設置するとともに、コンプライアンス関連部門を設置します。
- ・コンプライアンス統括責任者を社長、コンプライアンス管理責任者をコンプライアンス部長とし、コンプライアンス責任者を各部門長とします。また、各部門におけるコンプライアンスの推進および徹底を実践するため、各部門にコンプライアンス担当者を配置します。
- ・全部門から独立した内部監査部門を設置し、コンプライアンス管理の適切性・有効性を検証・評価します。

上記は2016年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である当社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行います。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行います。

当社の運用する証券投資信託は、2016年7月29日現在、以下のとおりです。

（親投資信託を除きます。）

（単位：百万円）

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	58	750,872
単位型公社債投資信託	1	10,110
単位型株式投資信託	22	67,258
合計	81	828,242

(注)純資産総額は百万円未満を切り捨てしています。

3【委託会社等の経理状況】

平成28年3月25日をもって提出した有価証券届出書につきまして、委託会社が第26期事業年度の決算を迎えたこと、および本日半期報告書を提出したことに伴い、以下のとおり、「3 委託会社等の経理状況」の情報を更新いたします。

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
- 2．財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

科 目	注記 番号	前事業年度 (平成27年3月31日現在)		当事業年度 (平成28年3月31日現在)	
		金 額		金 額	
(資産の部)		千円	千円	千円	千円
流動資産					
現金・預金	*2		2,215,142		2,749,956
前払費用			10,006		12,646
未収入金			93		-
未収委託者報酬			349,768		412,264
未収運用受託報酬	*2		26,237		19,480
未収収益			60		82
繰延税金資産			34,771		36,340
その他の流動資産			602		519
流動資産計			2,636,683		3,231,291
固定資産					
有形固定資産	*1		87,558		88,010
建物		71,343		64,057	
器具備品		16,214		23,953	
無形固定資産			91,141		91,905
ソフトウェア		89,719		90,619	
電話加入権		959		959	
その他		461		325	
投資その他の資産			1,360		1,003
長期前払費用		1,360		1,003	
固定資産計			180,060		180,919
資産合計			2,816,743		3,412,210

科 目	注記 番号	前事業年度 (平成27年3月31日現在)		当事業年度 (平成28年3月31日現在)	
		金 額	金 額	金 額	金 額
(負債の部)		千円	千円	千円	千円
流動負債					
未払金			272,107		296,395
未払手数料	*2	214,533		242,684	
その他未払金		57,574		53,710	
未払法人税等			154,809		183,587
未払消費税等			64,897		38,411
未払事業所税			1,824		1,865
前受収益			4,194		6,432
賞与引当金			59,425		67,423
その他の流動負債			2,854		2,876
流動負債計			560,114		596,993
固定負債					
退職給付引当金			87,723		90,618
役員退職慰労引当金			13,147		25,170
固定負債計			100,870		115,788
負債合計			660,985		712,781
(純資産の部)		千円	千円	千円	千円
株主資本			2,155,758		2,699,429
資本金			200,000		200,000
利益剰余金			1,955,758		2,499,429
利益準備金		2,000		2,000	
その他利益剰余金		1,953,758		2,497,429	
別途積立金		1,410,000		1,800,000	
繰越利益剰余金		543,758		697,429	
純資産合計			2,155,758		2,699,429
負債・純資産合計			2,816,743		3,412,210

(2) 【損益計算書】

科 目	注記 番号	前事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日		当事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	
		金 額		金 額	
		千円	千円	千円	千円
営業収益					
委託者報酬			3,374,352		4,016,300
運用受託報酬	*1		249,934		221,945
営業収益計			3,624,287		4,238,246
営業費用					
支払手数料	*1		1,688,671		2,015,995
広告宣伝費			12,951		17,795
調査費			366,051		374,952
調査研究費		277,982		295,600	
委託調査費		88,069		79,352	
営業雑経費			52,513		57,761
印刷費		46,134		51,186	
郵便料		273		203	
電信電話料		2,128		2,260	
協会費		3,977		4,110	
営業費用計			2,120,188		2,466,505
一般管理費					
給料			521,805		536,903
役員報酬		39,249		41,999	
給料・手当		345,982		345,983	
賞与		62,302		66,649	
法定福利費		63,604		67,918	
福利厚生費		3,960		4,911	
その他給料		6,704		9,440	
賞与引当金繰入			59,425		67,423
退職給付費用			55,098		62,698
役員退職慰労引当金繰入			7,812		12,022
交際費			3,560		4,029
旅費交通費			7,958		9,634
租税公課			8,788		13,281
不動産賃借料			63,121		62,740
固定資産減価償却費			40,515		45,195
諸経費			112,692		125,507
一般管理費計			880,777		939,437
営業利益			623,321		832,303
営業外収益					
受取利息	*1		432		507
その他営業外収益			120		281
営業外収益計			553		788
営業外費用					
雑損失			245		358
営業外費用計			245		358
経常利益			623,629		832,733

科 目	注記 番号	前事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日		当事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	
		金 額		金 額	
特別損失		千円	千円	千円	千円
固定資産除却損			60		3,556
特別損失計			60		3,556
税引前当期純利益			623,568		829,176
法人税、住民税および事業税			236,064		287,074
法人税等調整額			377		1,568
当期純利益			387,882		543,670

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	200,000	2,000	1,150,000	415,876	1,567,876	1,767,876	1,767,876
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							
別途積立金の積立			260,000	260,000			
別途積立金の取崩							
当期純利益				387,882	387,882	387,882	387,882
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計			260,000	127,882	387,882	387,882	387,882
当期末残高	200,000	2,000	1,410,000	543,758	1,955,758	2,155,758	2,155,758

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	200,000	2,000	1,410,000	543,758	1,955,758	2,155,758	2,155,758
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							
別途積立金の積立			390,000	390,000			
別途積立金の取崩							
当期純利益				543,670	543,670	543,670	543,670
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計			390,000	153,670	543,670	543,670	543,670
当期末残高	200,000	2,000	1,800,000	697,429	2,499,429	2,699,429	2,699,429

[次へ](#)

重要な会計方針

	当事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日								
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建 物</td> <td>3年</td> <td>～</td> <td>50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年</td> <td>～</td> <td>20年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建 物	3年	～	50年	器具備品	3年	～	20年
建 物	3年	～	50年						
器具備品	3年	～	20年						
2. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末における自己都合要支給額としております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 当社常勤役員の退職慰労金の支給に充てるため、「常勤役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>								
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>								

注記事項

(貸借対照表関係)

* 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
建 物	46,437千円	51,907千円
器具備品	33,757千円	26,302千円

* 2 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
普通預金	1,113,980千円	1,523,880千円
定期預金	1,000,000千円	1,000,000千円
未収運用受託報酬	3,413千円	2,558千円
未払手数料	120,615千円	126,284千円

(損益計算書関係)

* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
運用受託報酬	141,951千円	141,022千円
受取利息	399千円	477千円
支払手数料	1,447,423千円	1,678,370千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4			4
計	4			4

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4			4
計	4			4

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定しております。また、投機的な取引は行なわない方針であります。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,215,142	2,215,142	
(2)未収委託者報酬	349,768	349,768	
(3)未収運用受託報酬	26,237	26,237	
資産計	2,591,148	2,591,148	
(4)未払手数料	214,533	214,533	
(5)その他未払金	57,574	57,574	
(6)未払法人税等	154,809	154,809	
(7)未払消費税等	64,897	64,897	
(8)未払事業所税	1,824	1,824	
負債計	493,639	493,639	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未払手数料、(5)その他未払金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等、(8)未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	1年以内	1年超
(1)預金	2,215,015	2,215,015	
(2)未収委託者報酬	349,768	349,768	
(3)未収運用受託報酬	26,237	26,237	
合計	2,591,021	2,591,021	

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定しております。また、投機的な取引は行なわない方針であります。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,749,956	2,749,956	
(2)未収委託者報酬	412,264	412,264	
(3)未収運用受託報酬	19,480	19,480	
資産計	3,181,701	3,181,701	
(4)未払手数料	242,684	242,684	
(5)その他未払金	53,710	53,710	
(6)未払法人税等	183,587	183,587	
(7)未払消費税等	38,411	38,411	
(8)未払事業所税	1,865	1,865	
負債計	520,259	520,259	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未払手数料、(5)その他未払金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等、(8)未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	1年以内	1年超
(1)預金	2,749,836	2,749,836	
(2)未収委託者報酬	412,264	412,264	
(3)未収運用受託報酬	19,480	19,480	
合計	3,181,582	3,181,582	

[次へ](#)

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。当社が有する退職一時金制度については、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しております。

また、当社が加入する厚生年金基金制度は、複数事業主制度の厚生年金基金制度であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として計上しております。

2．確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
	千円	千円
退職給付引当金の期首残高	76,892	87,723
退職給付費用	12,398	11,871
退職給付の支払額	1,568	8,976
制度への拠出額		
退職給付引当金の期末残高	87,723	90,618

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
	千円	千円
非積立金型制度の退職給付債務	87,723	90,618
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	87,723	90,618
退職給付引当金	87,723	90,618
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	87,723	90,618

(3) 退職給付費用

	前事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	当事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
簡便法で計算した退職給付費用	千円 12,398	千円 11,871

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度 36,120千円、当事業年度 35,789千円であります。

	前事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	当事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
(1) 直近の積立状況に関する事項	(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
	千円	千円
年金資産の額	1,549,255,614	1,659,830,986
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	1,738,229,677	1,824,563,577
差引額	188,974,062	164,732,591
(2) 掛金に占める当社の拠出割合	(平成26年3月分) 0.0568%	(平成27年3月分) 0.0607%
(3) 補足説明	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去の勤務債務残高210,459,589千円および年金財政計算上の別途積立金21,485,526千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間16年10か月の元利均等定率償却であります。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去の勤務債務残高247,567,203千円および年金財政計算上の別途積立金82,834,612千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年0か月の元利均等定率償却であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
	千円	千円
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	19,669	20,807
役員退職慰労引当金	4,351	7,767
退職給付引当金繰入限度超過額	29,036	27,964
未払事業税	10,954	11,333
未払事業所税	603	575
その他	3,543	3,624
繰延税金資産 小計	68,159	72,072
評価性引当額	33,388	35,732
繰延税金資産 合計	34,771	36,340
繰延税金資産の純額	34,771	36,340
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 繰延税金資産	34,771	36,340

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
法定実効税率	35.64%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60%	
住民税均等割	0.08%	
評価性引当額の増減	1.07%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.43%	
その他	0.02%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.80%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の33.10%から平成28年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、30.86%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が2,637千円減少し、法人税等調整額が2,637千円増加しております。

[前へ](#) [次へ](#)

（セグメント情報等）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	営業収益
信金中央金庫	141,951

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益
信金中央金庫	141,022

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1)親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社	信金中央 金庫	東京都 中央区	490,998 百万円	信用金 庫連合 会事業	直接 (被所有) 100%	兼任1 人	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	運用受託 報酬 投資信託 の代行手 数料 事務所 賃借料 出向者 人件費	141,951 千円 1,447,423 千円 49,943 千円 127,450 千円	未収 運用受託 報酬 未払 手数料	3,413 千円 120,615 千円

(2)兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社 の子会 社	しんきん 証券株式 会社	東京都 中央区	20,000 百万円	証券業		なし	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	投資信託 の代行手 数料	215,285 千円	未払 手数料	46,642 千円

(注) 1．記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件および取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分の配分を両者協議のうえ合理的に決定しております。

また、上記の他預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同等であることが明白な取引であるため記載しておりません。

2．親会社に関する注記

親会社情報

信金中央金庫（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社	信金中央 金庫	東京都 中央区	690,998 百万円	信用金 庫連合 会事業	直接 (被所有) 100%	兼任1 人	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	運用受託 報酬 投資信託 の代行手 数料 事務所 賃借料 出向者 人件費	141,022 千円 1,678,370 千円 49,958 千円 144,099 千円	未収 運用受託 報酬 未払 手数料	2,558 千円 126,284 千円

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社 の子会 社	しんきん 証券株式 会社	東京都 中央区	20,000 百万円	証券業		なし	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	投資信託 の代行手 数料	308,409 千円	未払 手数料	73,117 千円

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分の配分を両者協議のうえ合理的に決定しております。

また、上記の他預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同等であることが明白な取引であるため記載しておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

信金中央金庫（東京証券取引所に上場）

[前へ](#) [次へ](#)

（ 1株当たり情報）

	前事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	当事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
1株当たり純資産額	538,939円70銭	674,857円36銭
1株当たり当期純利益金額	96,970円53銭	135,917円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	当事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
当期純利益金額	387,882千円	543,670千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益金額	387,882千円	543,670千円
期中平均株式数	4,000 株	4,000 株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[前へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

訂正後の内容を記載しています。

1 - (1) 名称

信金中央金庫（指定登録金融機関）（販売会社）

(2) 資本金の額

490,998百万円（平成28年3月末現在）

(3) 事業の内容

全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の需給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。

2 - (1) 名称

株式会社富山銀行（指定登録金融機関）（販売会社）

(2) 資本金の額

6,730百万円（平成28年3月末現在）

(3) 事業の内容

日本において銀行法に基づき銀行業務を営んでいます。

3 - (1) 名称

しんきん証券株式会社（金融商品取引業者）（販売会社）

(2) 資本金の額

20,000百万円（平成28年3月末現在）

(3) 事業の内容

金融商品取引法に基づき第一種金融商品取引業を営んでいます。

4 - (1) 名称

株式会社しんきん信託銀行（受託会社）

(2) 資本金の額

10,000百万円（平成28年3月末現在）

(3) 事業の内容

信用金庫を代理店とした特定贈与信託、公益信託の取扱いにより、信用金庫取引先等に信託サービスの提供を行うとともに、ファンド・トラスト、有価証券信託、金銭債権信託の取扱いを行います。

<再信託受託会社の概要>

・名称

資産管理サービス信託銀行株式会社

・資本金の額

50,000百万円（平成28年3月末現在）

・事業の内容

銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月6日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 哲也 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 裕男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているしんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、しんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年 8月25日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているしんきんインデックスファンド225の平成28年1月14日から平成28年7月13日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、しんきんインデックスファンド225の平成28年7月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年1月14日から平成28年7月13日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

しんきんアセットマネジメント投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- （注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。